



2018年度 特別勘定の現況 (世界分散型3ODI)

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス <https://www.axa.co.jp/>
お問い合わせ先 **0120-375-193**
<受付時間> 月～金 9:00～19:00
土 9:00～17:00
(日・祝日、年末年始の当社休業日を除く)

【利用する投資信託の委託会社】

アセットマネジメントOne株式会社



アセットマネジメントOne

2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社(以下、総称して「統合4社」)は統合し、「アセットマネジメントOne株式会社」として発足しました。
アセットマネジメントOneはグローバルな運用会社としての飛躍を目指して、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまに最高水準のソリューションを提供していきます。
独立性・透明性の高い経営体制を構築し、お客さまの利益を最優先に考え、もっとも高いレベルで「お客さまの大切な資産運用を預かる者」として責任を全うする、フィデューシャリーNo.1を目指していきます。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の現況(2018年度)

- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-7.26%の1,591.64ポイント(前年度末1,716.30ポイント)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向などにより上下に振らされる場面もあったものの、堅調な米国株式市場や米金利上昇に伴う為替の円安米ドル高基調での推移などから上昇しました。しかし、年度の後半に入ると、米長期金利の上昇などを受けた米国株安や円高米ドル安などにより急落し、12月には世界経済に対する先行き不透明感やトランプ米大統領による政権運営に対する警戒感などを受けて下落しました。その後は、米国株式市場の反転上昇や円安米ドル高などを背景に上昇しましたが、年度末にかけて、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから上値の重い展開となりました。年度を通じては下落となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+7.57%の25,928.68ドル(前年度末24,103.11ドル)となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向による上下への動きが見られたものの、良好な企業決算の発表などを背景に概ね上昇しました。年度の後半は、10月に米長期金利の上昇に対する懸念などから大きく下落し、その後も米中貿易摩擦に対する懸念やFRB(連邦準備制度理事会)のタカ派姿勢などを受けて下落しました。その後は年末商戦の好調な結果が示されたことやFRBのハト派姿勢などを背景に反転上昇しましたが、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから、年度末にかけて上値の重い展開となりました。年度を通じては上昇となりました。

欧州株式市場は年度前半、米国市場に連れて上昇基調となりましたが、トルコ・リラの急落などにより下落する場面もありました。年度後半は、米国株安や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る先行き不安などから一時下落した後、米国株式の反転上昇などを要因に上昇しました。年度末にかけては、上値の重い展開となりました。年間を通しては、市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-4.72%、仏CAC40指数+3.55%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には-0.095%(前年度末0.045%)となりました。年度前半は、欧米債券市場の金利上昇や日銀の国債買い入れオペ減額などを背景に上昇(価格は下落)、10月初旬には0.155%をつけました。年度後半は、株式市場の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きや国内債券需給の引き締まりが意識されたこと、欧米の中央銀行によるハト派姿勢などを受けて低下基調をたどり、-0.100%付近まで下げました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には2.405%(前年度末2.739%)となりました。年度前半は、堅調な経済指標や株式市場の上昇、FOMC(連邦公開市場委員会)による利上げ見通しの上方修正などを背景に金利は上昇(価格は下落)しました。年度後半は、年度前半までの流れを受けて10月に3.259%まで上昇しましたが、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことやFRBがFOMCにおいてハト派姿勢を示したことなどを要因に金利は低下しました。年度中に、FRBによる、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年2.250~2.500%となりました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.070%(前年度末0.497%)となりました。年度前半は、米金利の上昇などから一時0.656%へと上昇しましたが、南欧の政治不安の高まりや米中貿易摩擦に対する懸念などの金利低下要因もあり、まちまちの展開となりました。年度後半には、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念、経済見通しの下方修正やECB(欧州中央銀行)総裁の利上げ再延期の示唆などを背景に金利は低下基調で推移しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、年度末には110.99円(前年度末106.24円)となりました。年度前半は、米金利が上昇傾向で推移したことなどを背景に円安米ドル高基調で推移しました。その後は、米国株安などから円高米ドル安基調に転じると、12月には米金利の低下やトランプ米大統領による政権運営への警戒感などから大きく円高米ドル安が進みました。その後、米国株式の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受けると円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には124.56円(前年度末130.52円)となりました。年度前半は、ECBによる欧州の景気に対する楽観的な見方があった一方で、南欧の政治不安が高まりリスク回避のため安全資産とされる円が買われたことなどを背景に上下に値動きの荒い展開となりました。年度後半は、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念などを背景に円高ユーロ安基調となる中、1月初旬には世界的な相場不安から急激に円高ユーロ安に振れました。その後、世界的な株高などを受けると円安ユーロ高基調で推移しました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の現況 (2018年度)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用方針および運用状況 [2019年3月末日現在]

特別勘定名	特別勘定の運用方針
世界分散型30DI	当特別勘定は、主として国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託を運用対象としており、次年度も今年度と同様の運用方針で運用します。
利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本および世界の株式、債券などへ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。 ● 基本資産配分比率は下記の通りとなります。当ファンドにおいて、外国債券の資産配分比率である40%のうち、15%相当部分を為替ヘッジします。 国内株式：10% 外国株式：20% 国内債券：30% 外国債券(為替ヘッジなし)：25% 外国債券(為替ヘッジあり)：15% ● リバランスは、1ヵ月毎(月末時点)に基本資産配分比率に戻すことを原則とします。 ● 当ファンドの主なリスクとして、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスクなどがあります。

■特別勘定の運用コメント (2018年4月1日 - 2019年3月末日)

当期のユニットプライス騰落率等は下記をご参照願います。
先述の運用環境下、投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指しました。その結果、ほぼベンチマークに連動する収益率となりました。引き続きベンチマークに連動する収益率が得られるよう、ベンチマーク構成比から大きく乖離しないよう各マザーファンドを組み入れます。

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定の ユニットプライス	騰落率(%)
2019年3月末	106.91 1ヵ月 0.73
2018年12月末	102.83 3ヵ月 3.96
2018年9月末	108.75 6ヵ月 Δ 1.70
2018年6月末	106.85 1年 0.63
2018年3月末	106.24 3年 2.25
2017年12月末	110.14 設定来 6.91

・世界分散型30DIの特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2007年2月13日)を100.00として計算しております。
・騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型30DI	
	金額(千円)	比率(%)
その他有価証券	6,737,991	99.2
現預金・その他	53,543	0.8
合計	6,791,534	100.0

・特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
・金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	19,626
有価証券評価益	196,187
有価証券償還益 為替差益 その他収益	—
有価証券売却損 有価証券評価損 有価証券償還損 為替差損 その他費用及び損失	1,037
収支差計	214,777

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2018年度)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)の運用状況

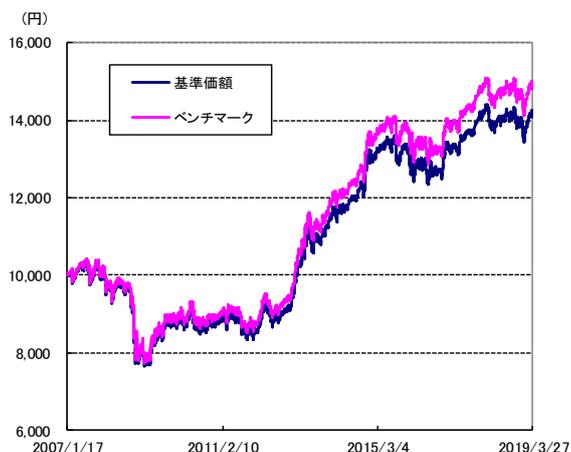
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	アセットマネジメントOne株式会社	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	国内債券	30.0%	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド		NOMURA-BPI総合
	外国株式	20.0%	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド		MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、配当込み)
	外国債券	40.0%	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジしますので、合成指数の算出に際しては、「FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。

■基準価額の推移



- ※ 基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額と異なることがあります。
- ※ 基準価額およびベンチマークは設定日(2007年1月18日)の前日を10,000として表示しております。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。

■概況

	当月末
基準価額	14,266円
純資産総額(百万円)	13,623

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.94%	4.60%	△0.57%	3.01%	9.68%	42.66%
ベンチマーク	0.98%	4.81%	△0.49%	3.35%	10.74%	50.18%
差	△0.04%	△0.21%	△0.08%	△0.33%	△1.06%	△7.52%

- ※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

■資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
国内株式	10.00%	9.91%
国内債券	30.00%	29.72%
外国株式	20.00%	19.84%
外国債券	40.00%	39.29%
現金等	—	1.24%
合計	100.00%	100.00%

- ※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより一時的に大幅に乖離したり「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ 株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.324%程度 (税抜:0.30%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)

受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年~17年)と特別勘定年金受取期間(3年~15年)の合計期間が20年である場合に限られます。積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。